

事業承継計画表

【基本方針】

①

②

項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
事業	売上高											
	経常利益											
会社	定款・株式・その他											
現経営者	年齢											
	役職											
	関係者の理解											
	株式・財産の分配											
	持株%											
後継者	年齢											
	役職											
	社内教育											
	社外教育											
	持株%											
備考												

事業承継計画表（記載例）

【基本方針】

- ①太郎から長男一郎への親族内承継を行う。
- ②4年目に株式の一括贈与と同時に社長交代。贈与税の納税猶予の適用を受ける。
（代表権を一郎に譲り、太郎は会長へ就任。10年目に完全に引退。）
- ③民法特例により生前贈与株式を遺留分の対象から除外する。

項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
事業	売上高	8億円	→				9億円	→				10億円	
	経常利益	3千万	→				3千五百万	→				4千万	
会社	定款・株式・その他		相続人への売渡請求導入	経済産業大臣の事前確認	A・Cからの金庫株取得	役員の刷新※1	経済産業大臣の認定						
現経営者	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
	役職	代取	→				会長	→				相談役 → 引退	
	関係者の理解		家族会議	社内で発表	取引先・金融機関へ紹介								
	株式・財産の分配		公正証書遺言			株式一括贈与							
	持株%	60				0							
後継者	年齢	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	
	役職	従業員	取締役	常務取締役	専務取締役	代表取締役	→						
	社内教育	Y工場	→	本社営業	本社管理	総括責任	→						
	社外教育		経営革新										
	持株%	0	→				60	→					
							贈与税の納税猶予	→					
							民法特例にかかる除外合意						
備考	※1 Aが退任し、Bが取締役に就任。												